



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 明星工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1976 URL http://www.meisei-kogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 壽輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 印田 博 TEL 06-6447-0275
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年11月21日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,556	20.6	2,512	59.7	2,829	68.6	1,793	99.1
26年3月期第2四半期	18,704	1.6	1,572	72.1	1,677	86.0	900	26.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,705百万円 (20.8%) 26年3月期第2四半期 1,411百万円 (92.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	33.00	32.87
26年3月期第2四半期	16.55	16.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	51,612	33,612	64.7	619.19
26年3月期	49,776	32,485	64.9	593.14

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 33,407百万円 26年3月期 32,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	5.0	4,600	24.8	4,800	23.6	2,800	25.0	51.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	63,386,718株	26年3月期	63,386,718株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	9,433,343株	26年3月期	8,956,494株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	54,341,178株	26年3月期2Q	54,427,850株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期貸借対照表関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 受注及び売上の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動も限定的な影響に留まり、緩やかに景気回復基調で推移いたしました。一方、海外においては米国では堅調な成長が見られるものの、欧州の景気回復が足踏み状態であり、新興国の景気減速への警戒感もあることから先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、国内外の需要分野において積極的な営業活動を展開いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、LNG船防熱工事（建設工事業）、バイオマス発電関連（ボイラ事業）等の受注があり28,793百万円（前年同期比22.2%増）の計上となりました。売上高は、建設工事業における国内メンテナンス工事及び海外工事、ボイラ事業における国内の大口工事の進捗が順調であったことから22,556百万円（同20.6%増）の計上となりました。

また、営業利益は建設工事業の海外工事、国内メンテナンス等及びボイラ事業の採算面での改善があり2,512百万円（前年同期比59.7%増）となり、加えて為替差益等の発生があったことにより、経常利益は2,829百万円（同68.6%増）、四半期純利益は1,793百万円（同99.1%増）の計上となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設工事業

国内メンテナンス工事及び海外工事が堅調に推移し、また、LNG船防熱工事の進捗が順調であったことにより売上高は18,300百万円（前年同期比10.6%増）の計上となりました。セグメント利益は1,953百万円（同35.8%増）の計上となりました。

②ボイラ事業

国内におけるバイオマス発電関連の新規ボイラの製作・設置工事が順調に推移したこともあり売上高は4,255百万円（前年同期比96.8%増）の計上となりました。また、売上高の増加に加え、採算面での改善もありセグメント利益は511百万円（同380.5%増）の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は33,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,143百万円増加いたしました。主な要因は現金預金の増加2,251百万円、未成工事支出金の増加771百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少1,122百万円等であります。固定資産は17,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ307百万円減少いたしました。主な要因は投資有価証券の増加94百万円、有形固定資産の減少122百万円等であります。

この結果、資産合計は51,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,836百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は12,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円増加いたしました。主な要因は支払手形・工事未払金等の増加820百万円、未成工事受入金の増加327百万円、買掛金の減少205百万円、短期借入金の減少300百万円、未払法人税等の減少176百万円等であります。固定負債は5,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金の増加276百万円、退職給付に係る負債の減少60百万円、繰延税金負債の減少18百万円等であります。

この結果、負債合計は18,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ709百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は33,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,126百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益の計上による増加1,793百万円、自己株式取得による減少312百万円、剰余金の配当による減少272百万円、その他の包括利益累計額の減少92百万円等であります。

この結果、自己資本比率は64.7%（前連結会計年度末は64.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び上記今後の見通しを勘案した結果、平成26年5月9日付「平成26年3月期 決算短信」において発表いたしました数値を以下のとおり修正しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	44,000	3,800	3,900	2,300	42	26
今回修正予想 (B)	46,000	4,600	4,800	2,800	51	71
増減額 (B - A)	2,000	800	900	500	—	—
増減率 (%)	4.5	21.1	23.1	21.7	—	—
前期実績	43,813	3,684	3,883	2,240	41	17

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債、利益剰余金ならびに当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,350	13,601
受取手形・完成工事未収入金等	17,791	16,668
未成工事支出金	1,643	2,415
商品及び製品	273	256
原材料及び貯蔵品	162	141
繰延税金資産	238	207
その他	228	505
貸倒引当金	△62	△27
流動資産合計	31,625	33,769
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,207	8,105
機械・運搬具	4,377	4,336
土地	11,375	11,375
その他	1,156	1,017
減価償却累計額	△10,855	△10,695
有形固定資産合計	14,261	14,139
無形固定資産	52	58
投資その他の資産		
投資有価証券	3,120	3,215
繰延税金資産	140	123
その他	616	347
貸倒引当金	△39	△40
投資その他の資産合計	3,837	3,645
固定資産合計	18,151	17,843
資産合計	49,776	51,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,563	6,384
支払信託	470	546
買掛金	887	682
短期借入金	1,098	798
未払法人税等	1,107	931
未成工事受入金	1,539	1,867
完成工事補償引当金	91	125
賞与引当金	328	327
役員賞与引当金	51	—
工事損失引当金	9	0
その他	1,101	1,087
流動負債合計	12,247	12,750
固定負債		
長期借入金	578	854
退職給付に係る負債	1,212	1,152
役員退職慰労引当金	292	302
繰延税金負債	2,323	2,305
再評価に係る繰延税金負債	562	562
資産除去債務	23	23
その他	49	48
固定負債合計	5,043	5,249
負債合計	17,291	18,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,003	1,003
利益剰余金	24,566	26,093
自己株式	△2,364	△2,676
株主資本合計	30,094	31,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869	821
土地再評価差額金	879	879
為替換算調整勘定	581	523
退職給付に係る調整累計額	△140	△127
その他の包括利益累計額合計	2,190	2,097
新株予約権	32	32
少数株主持分	168	173
純資産合計	32,485	33,612
負債純資産合計	49,776	51,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
完成工事高	18,704	22,556
完成工事原価	15,133	18,026
完成工事総利益	3,571	4,529
販売費及び一般管理費	1,998	2,017
営業利益	1,572	2,512
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	42	63
不動産賃貸料	61	59
為替差益	7	176
その他	42	78
営業外収益合計	164	391
営業外費用		
支払利息	9	8
不動産賃貸原価	28	29
その他	20	36
営業外費用合計	59	74
経常利益	1,677	2,829
特別損失		
投資有価証券評価損	—	43
特別損失合計	—	43
税金等調整前四半期純利益	1,677	2,785
法人税、住民税及び事業税	666	938
法人税等調整額	97	48
法人税等合計	764	987
少数株主損益調整前四半期純利益	913	1,798
少数株主利益	12	4
四半期純利益	900	1,793

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	913	1,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	△47
為替換算調整勘定	169	△57
退職給付に係る調整額	—	13
その他の包括利益合計	498	△92
四半期包括利益	1,411	1,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,398	1,700
少数株主に係る四半期包括利益	12	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,677	2,785
減価償却費	193	151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	148	△34
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	9
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△70	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△39
受取利息及び受取配当金	△52	△76
支払利息	9	8
為替差損益 (△は益)	△5	△103
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	43
売上債権の増減額 (△は増加)	2,878	1,103
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,819	△771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	94	37
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,472	327
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,477	661
その他	△27	△200
小計	2,948	3,876
利息及び配当金の受取額	52	76
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額	△540	△1,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,450	2,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,136	△1,041
定期預金の払戻による収入	1,137	1,570
投資有価証券の取得による支出	△336	△209
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△67	△143
その他	△41	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345	168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△575	—
長期借入れによる収入	650	800
長期借入金の返済による支出	△525	△824
自己株式の取得による支出	△2	△313
ストックオプションの行使による収入	10	1
配当金の支払額	△162	△272
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△605	△608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,484	2,517
現金及び現金同等物の期首残高	6,877	9,530
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,362	12,037

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入している「日本保温保冷工業厚生年金基金」は平成26年9月18日開催の代議員会において同基金解散の方針を決議しました。

上記に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積もり金額を算定することができません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	16,542	2,161	18,704	—	18,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	81	82	(82)	—
計	16,543	2,243	18,786	(82)	18,704
セグメント利益	1,438	106	1,544	28	1,572

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	18,300	4,255	22,556	—	22,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	108	135	(135)	—
計	18,328	4,363	22,691	(135)	22,556
セグメント利益	1,953	511	2,464	47	2,512

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 受注及び売上の状況

a. 受注高

区 分	平成26年3月期 第2四半期		平成27年3月期 第2四半期		対前年同期 増減	平成26年3月期	
	金額(百万円)	%	金額(百万円)	%		金額(百万円)	%
建設工事業	16,691	70.9	21,464	74.5	4,772	36,693	80.6
ボイラ事業	6,867	29.1	7,329	25.5	462	8,840	19.4
合 計	23,558	100.0	28,793	100.0	5,235	45,534	100.0

b. 売上高

区 分	平成26年3月期 第2四半期		平成27年3月期 第2四半期		対前年同期 増減	平成26年3月期	
	金額(百万円)	%	金額(百万円)	%		金額(百万円)	%
建設工事業	16,542	88.4	18,300	81.1	1,757	38,086	86.9
ボイラ事業	2,161	11.6	4,255	18.9	2,093	5,727	13.1
合 計	18,704	100.0	22,556	100.0	3,851	43,813	100.0